

1 談合事件を踏まえた、会社の経営理念

今回の談合における違反行為は企業に課せられる社会責任からも大きく逸脱した行為であったと認識しております。

今後は、関係法令の遵守を最優先する会社経営を心掛けます。
併せて、以下のとおり経営理念を再確認いたします。

経営理念

1. 技術で地域貢献

土木工事の技術、経営資源を活かし、良質な社会資本整備の一翼を担うことで地域に貢献します。

2. 社員活力の尊重

経営資源は人であることを基本とし、意欲と能力のある人には公平に機会を与え、やりがいを持って働くことのできる職場環境をつくるとともに、社員の知識や技術、ノウハウを受け継ぎ、現在から未来へと繋いでいく。

3. 持続性の追求

永く会社を継続・存続していくことこそが、顧客、社員、取引先、関係者から信頼され、社会貢献につながると確信しています。

4. 企業倫理の確立

法令の遵守はもちろんのこと、社会が求める企業倫理を確立します。

2 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に二度と違反することがないように自発的に講じた再発防止策の報告

(1) 取組期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日

(2) 取組の趣旨

法律違反を起こさない為に、独占禁止法やガイドライン等について理解する。

(3) 活動の概要

独占禁止法に関する法令を遵守するために、過去に行ってしまった公正取引の違反行為について、今後同じ違反行為が起こらない為に研修会に参加した。研修会の参加者が社内会議内で、独占禁止法について講義を行い、社員は理解することができ、再発防止を図ることができる。また、法令を遵守することで社会への信頼を回復することができる。

(4) 主な活動の詳細

① 独占禁止法の勉強会

1. 研修会実施日 令和4年7月12日
企業コンプライアンス研修会(パワーハラスメント防止対策等)
社長 1名参加

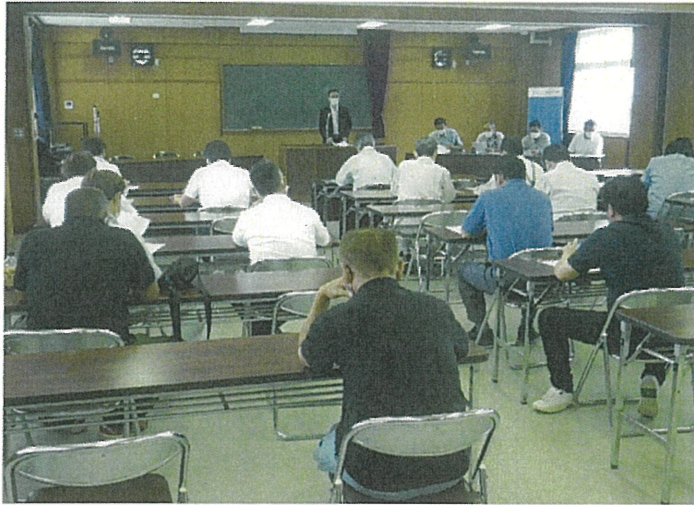
2. 社内会議実施日 令和4年8月26日 午後1時から5時
参加者: 社長、専務取締役及び社員 計14名で実施

3. 研修会実施日 令和4年11月11日
企業コンプライアンス研修会(近時の官製談合事件について)
社長 1名参加

※効果、感想、今後への課題など

外部の研修会に参加した、パワーハラスメント防止対策について役員
含む社員全員に社長が講師となり勉強会を実施し理解を得られたと思う。
また、独占禁止法にも触れ理解を求めた。
次年度も外部研修会へ率先して参加し、社内へフィードバックする。

1. 研修会実施日 令和4年7月12日



2. 社内会議実施日 令和4年8月26日



3. 研修会実施日 令和4年11月11日



(5) 経費の報告

分類	金額(円)	備考
1. 令和4年7月12日 研修会		
人件費 社長 1名	23,000円	
2. 令和4年8月26日 社内会議		
人件費 役員 2名	23,000円	11,500円×2名
人件費 社員 12名	108,000円	9,000円×12名
会議費	1,680円	お茶 14人分
3. 令和4年11月11日 研修会		
人件費 社長 1名	23,000円	
合計	178,680円	

3 峡東地域において自発的に講じた防災・減災への対策に資する 取り組みの報告

(1) 取組期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日

(2) 取組の趣旨

地域住民の方々の防災拠点および災害時に必要な重機および人的資源の維持

(3) 活動の概要

災害時および緊急時の社内連絡体制を見直し迅速な対応に備えた。
防災・災害訓練への積極的参加を行った。
災害および緊急時に使用する、重機の自主点検を実施した。

(4) 主な活動の詳細

① 防災・災害訓練への参加状況

社内における、災害、緊急時の連絡体制について、社内会議を実施し、新年度連絡体制図を作成し、社内に掲示した。

実施日 令和4年4月22日 午前 13時から15時

参加者： 社長、専務取締役、土木部長、営業部長、隊長 計7名で実施

※効果、感想、今後への課題など

災害、緊急時の社内体制を構築しておくことは重要と考える。

次年度以降も年に一度は見直しを実施する。

② 防災倉庫点検への参加状況

実施日 令和4年7月5日

場所 県防災倉庫

内容 倉庫内の点検

参加者 社長 1名

③ 防災・災害訓練への参加状況

実施日 令和4年10月6日

場所 重川河川公園

内容 東山梨地区広域防災総合訓練

参加者 社長 1名

④ 重機の整備点検状況

内容 災害に対応するための車両整備を実施した。

自主検査 日本キャタピラーが自社置場にて実施

(5) 経費の報告

分類	金額(円)	備考
① 災害、緊急時の連絡体制の社内会議		
人件費 役員2名	11,500円	5,750円×2名
人件費 部長2名隊長3名	22,500円	4,500円×5名
② 防災倉庫点検への参加費用		
人件費 社長1名	23,000円	
③ 防災・災害訓練への参加費用		
人件費 社長1名	23,000円	
機械損料費	30,000円	ユニック
④ タイヤショベル自主検査、車検費用		
自主検査費用	44,220円	902C
合計	154,220円	

4 雇用の維持、確保、事業の高度化、効率化への積極投資の 取り組みの報告

(1) 取組期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日

(2) 取組の趣旨

労務環境の維持・改善(賃金面を含む)を通じ、雇いを維持し、新たな採用を進められるような状況を作る。
作業の高度化・効率化を図る為の投資

(3) 活動の概要

業界全体が担い手不足解消に力を注いでいる中、当社においても人手不足となっている。既存の社員も高齢者が多くなっている現状がある。

新規の社員を雇用すると共に、既存の社員の知識や技術、ノウハウの受け継ぎをしていくためにも、給与の見直し等を実施することで、既存する社員を維持確保していくことができると考える。

また、自社では所有機械車両の耐用年数が過ぎた機械が多く、作業の効率化を考え、バックホウを2台、タイヤショベル、車両2台を購入した。

購入したことにより、機動性も良く、作業効率も向上しリース費用、修繕費用が抑えられる。

(4) 主な活動の詳細

① 労務管理について

新規雇用について、令和4年度に中途採用1名を雇用した。

給与増額実施 雇用維持のため令和4年より従来支給してなかった期末手当を従業員に支給し、給与が増額した。

※効果、感想、今後への課題など

今後も、新規雇用には力を入れていく必要があり、次年度も雇用するように努力する。

また、従業員の給与も継続して見直しすることにより、仕事に対する意欲が向上し、社員を維持確保していける。

② 機械車両設備購入

購入機械

内容	バックホウ 305ECR 1台
	バックホウ 303.5E 1台
	タイヤショベル 910K 1台

購入車両

内容	スズキ イグニス1200cc 1台
	軽トラック 1台
	軽バン 1台

※効果、感想、今後への課題など

耐用年数の過ぎた車両が多くあり、次年度以降も入替える必要がある。

(5) 経費の報告

分類	金額(円)	備考
① 給与		
給与増額	7,696,942円	
② 機械、設備、車両購入		
重機購入費	2,198,400円	5年割賦(月183, 200)
(バックホウ2台)		183,200円×12ヶ月
重機購入費	246,600円	5年割賦(月82, 200)
(タイヤショベル)		82,200円×3ヶ月
車両購入費用	487,200円	5年割賦(月40, 600)
(イグニス)		40,600円×12ヶ月
車両購入費用	352,800円	3年割賦(月29, 400)
(軽トラック)		29, 400円×12ヶ月
車両購入費用	60,200円	3年割賦(月30, 100)
(軽バン)		30, 100円×2ヶ月
合計	11,042,142円	

5 報告した経費の累計

年度	2の経費	3の経費	4の経費	経費合計(円)
令和3年度	213,300円	288,605円	3,915,450円	4,417,355円
令和4年度	178,680円	154,220円	11,042,142円	11,375,042円
令和5年度				
令和6年度				
令和7年度				
令和8年度				
合計	391,980円	442,825円	14,957,592円	15,792,397円

○公正入札違約金額等

(円)

公正入札違約金額(1)	48,930,050 円
調停条項で定めた令和4年までの支払合計額(2)	6,790,639 円
調停条項で定めた分割支払い分残額(3)	9,792,512 円
(1)と(2)及び(3)の差額	32,346,899 円